

真面目に生きるすべての人が報われる社会へ

いまの経済は、一部の大企業やグローバル資本に偏りすぎています。しかし、中小企業や地域の現場で働く人々、地域や家族を支える人々の力なくしては、日本の暮らしは成り立ちません。私は、努力が正しく報われる経済を取り戻したい。生み出される富は、それを作り出した人々の手元に届いてこそ意味があります。利益を株主ばかりに集中させるのではなく、働く人々や地域社会と分かち合い、次の世代につなげる仕組みが必要です。過度なグローバル化で失われた地域の力を再生し、現場に光が当たる経済、地に足のついた豊かさを実現します。



Rina Yoshikawa's Political Philosophy

吉川りなの政治理念

参政党の詳しい政策はこちら



子供たちが「日本に生まれてよかった」と思える国へ

日本は今、人口減少、技術や情報の流出、そして外国資本による土地やインフラの買収など、目に見えにくい危機に直面しています。しかし、未来をあきらめるのではなく、今こそ国の土台を立て直すときです。本当の歴史を学び、自分が生まれた国を愛し、祖先からの家族のつながりを考えた家族愛を育む教育こそが、子供たちの自尊心の源となり、国の土台となります。過去、現在、未来の日本人を尊重するために、外国人問題やスパイ防止法の整備など、これまで政治が避けてきた課題にも正面から取り組みます。次の世代に「安心」を引き継ぐこそ、今の政治の責任です。



豊かな大地と美しい自然を守り抜く

日本は、瑞々しい自然と豊かな稲穂が実る、美しい国です。その自然環境は、悠久の時をかけて先人が育み、守り抜いてきたかけがえのない財産です。しかし近年、「環境保護」の名のもとに進められた、行き過ぎた再生可能エネルギー政策が、かえって自然破壊を招いている現実があります。人が健やかに暮らし、基本的人権を享受するためには、まず豊かな自然環境がなければなりません。私は、日本の自然と命の営みを守り抜き、未来の子どもたちへ確かな形でつないでいく政治を実現します。



出産も育児もキャリアも、あきらめない社会へ

命を育み、家庭を守り、社会で活躍する——それはいずれも尊重されるべき生き方のはずです。しかし、出産や育児によってキャリアを断念せざるを得ない現実、そして、家庭で育児に専念したくてもできない現実があります。私は、子育てが、経済的・社会的に不利益とならない環境を整えたい。望む人が育児に専念できる環境、そして、育児と仕事を両立できる環境が、豊かな社会の力の源になります。出産も育児もキャリアも、安心して選択できる社会へ。命の現場を見てきた看護師として、母として、社会の仕組みにその声を反映させます。



誰もが人間らしい生き方のできる社会へ

自然に命が生まれ、自然に命の終わりを迎える——。本来あたり前の命のあり方が、いまの日本では失われつつあります。過度な医療介入によって、人間らしさが損なわれてはいないでしょうか。出産のあり方、膨らみ続ける医療費、終末期の延命措置——。これは「生き方」と「死に方」に直結する重要な課題です。今こそ社会全体で議論し、尊厳ある選択ができる仕組みを築くべきです。さらに、コロナ禍での政策の対応は私たちの暮らしや人とのつながりを大きく揺るがしました。同じような状況に備えるためにも、徹底した検証と教訓の共有が欠かせません。

おいしくて安全な食を守り、健康が当たり前の社会へ

美しい自然を守ることは、私たちの「食」を守ることに直結します。農業や化学肥料、添加物に頼りすぎず、大地の恵みを活かした食こそが健康を育みます。日本の食料自給率は、先進国の中でも最低水準です。自分たちの食を自分たちでまかなうことは、暮らしを守るだけでなく、国を守ることにつながります。農林水産業や食品産業を支える人々に感謝し、誰もが作り手になれることが、安心できる食の基盤を次世代へとつなぐ道筋となります。安全でおいしい食を日々の暮らしの中で選び、健康な体と心を育てる社会を目指します。

選択的夫婦別姓法案の先送りに一役買いました。

■マスコミ世論調査は2択か3択か

2択と3択では賛成と反対が逆転することを指摘。

その後、質問の選択肢を3択にすることが増えました。

■子供の視点が大切

夫婦別姓など家族制度をめぐる議論において、政府は当事者である子供たちの意向や心理的影響について、調査を行っているのか？

令和4年の調査は18歳以上が対象で、子供（18歳未満）は含まれていない。子供の意向や心理的影響の観点も含めて、国民意識の動向を適切に把握していくための調査のあり方を不断に検討する。



コメント

2択と3択だと結果が変わる！



親のアイデンティティーを守るという主張の妥当性を検証するためにも、子供のアイデンティティーについても実態を把握していただきたい。

そして実績

■海外でトラブルが起きているのか？

「旧姓が使えない」という声を理由に夫婦別姓導入を求める動きがあるが、現在の旧姓併記制度で実際に海外でトラブルが起きている例はあるのか？

（外務省答弁）令和3年以降、旧姓併記が明確化され、英文リーフレットも配布。それ以降、在外公館からトラブル報告は一件もなし。



プライバシーを守る一步を国会で実現。

■民事デジタル法【民事裁判の判決をデータベース化する新制度】

誰の裁判か、バレてしまう!?

仮名処理しても、地位名や職業から個人が特定されるリスク。いじめやハラスメントの判例が「実話」として拡散される可能性も。

外資系クラウドで本当に大丈夫？

情報が海外に漏れるリスク。委託・再委託により、管理責任が曖昧に。しかも、判例文データは外資系クラウドに保存される予定!?



国会で指摘しました!

●情報管理は「国の責任」。外資依存の見直しと、国内完結の運用を求めました。

●日本人の価値観が外資に分析・利用される懸念にも警鐘を鳴らしました。



指摘が附帯決議に反映されました!

情報リスクやプライバシー保護の必要性が明記され、委託・再委託先を含めた責任の明確化と、慎重な運用・監督強化が盛り込まれました。

情報を守る!



■LGBT法に懸念!

令和5年、法務局が取り扱った人権侵害事件のうち、LGBTに関する事案や、勧告などが出たケースはあったのか？

人権侵害事件の取扱総数は9,979件。このうち、性的指向や性自認に関する件数は26件（全体の0.26%）。そのうち、人権侵害を認定し、勧告などの措置をとった事案はゼロ件でした。

質問主意書

質問主意書は、政府に文書で質問し、閣議決定で答弁を得る唯一の制度です。答弁は記録に残り、少数会派の議員にとっても重要な手段です。

令和6年10月の就任以降、15本の質問主意書を提出。長崎県宇久島の風力発電計画への懸念や太陽光パネルの災害リスク、中国の影響力工作への警戒、自然な出産の選択や助産師体制の強化など、議論の届きにくいテーマに取り組んできました。なかでも外免代替制度の見直し、繰り返し主意書で取り上げてきたテーマの一つです。当初は慎重だった政府も、審査の実効性に関する指摘を受け、制度の厳格化に動きました。